

令和元年度 施策評価表

施策	2001	環境保全の推進	施策担当部	市民環境部	部長	杉野 幸夫
			施策担当課	環境保全課	課長	小中尾 政則
施策の方針 地球温暖化対策を推進するとともに、豊かな自然環境の保全や自然を活かした環境教育に努める。						

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 市の公共施設における温室効果ガス年間排出量	t - co2	32,344	32,021 28,904	31,698 27,005	31,375 28,447	31,052	30,727	110.3%	108.0%
② 大村湾のCOD値	mg/L	2.5	2.0 2.1	2.0 2.0	2.0 2.1	2.0	2.0	105.0%	105.0%
③ 環境講座・イベントへの年間参加者数	人	1,159	1,200 594	1,200 827	1,200 696	1,200	1,200	58.0%	58.0%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①市公共施設からの温室効果ガス総排出量は、前年度比3.9%の増であるが、基準年度(平成26年度)比は12.0%の減となり、目標を達成できなかった。
- ②大村湾のCOD（化学的酸素要求量）値は、湾全体平均値は2.1mg/Lで目標値2.0mg/Lを達成できなかった。観測地点別にみると、湾沖合においては低い値（1.7mg/L～1.9mg/L）であったが、沿岸近くにおいては2.0mg/L以上の地点が多く、特に湾奥では高い値（2.6mg/L）であった。
- ③環境保健研究センターでの環境講座において、ドライブシュミレーターを環境カウンセリング協会から借用できず未実施となったため、減少に転じ目標を達成できなかった。（前年度比131人減：15.8%減）

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	19,027	4,161	6,035	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	767	1,152	1,810	
	地方債	13,700	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,560	3,009	4,225	
人件費		14,668	12,203	-	
フルコスト		33,695	16,364	-	

施策の概要

200101	地球温暖化対策の推進	市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策を推進するため、家庭生活や企業活動における省エネルギー活動の普及啓発や建築物の省エネルギー化を促進します。 また、公共施設については、太陽光などを活用した再生可能エネルギーを今後も率先して導入するとともに、市民や事業者に対し、普及啓発を行います。
200102	豊かな自然環境の保全	大村湾や多良山系などの豊かな自然環境を守るため、水源かん養機能や土砂災害防止機能などを持つ森林・農地の保全を推進します。 また、県、大村湾流域市町等で組織する「大村湾をきれいにする会」との連携を図りながら、大村湾の環境保全に努めます。
200103	環境保全意識の醸成	市民や事業者が環境についての理解を深め、自発的な環境保全活動の実践につながるよう、啓発を行うとともに、大村湾や多良山系など、自然環境を活かした環境学習の充実を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題	(地球温暖化の推進) ・市公共施設における温室効果ガスの排出量は、ボート事業のナイター化、中学校給食センターの稼働により電気の使用量が増加しており、県立・市立一体型図書館の建設により、更に電気の使用量の増加が見込まれる。今後とも、公共施設等の建替えや新築時、増改築時等において積極的に再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進を行う必要がある。 (豊かな自然環境の保全) ・大村湾の浄化対策は、県が中心となって様々な施策を推進したことにより、大村湾全体の水質は改善傾向にあるが、湾奥部の水質は依然として環境基準を達成しておらず、貧酸素水塊等も毎年発生している状況にある。 (環境保全意識の醸成) ・小中学生については、環境学習を新たに設けることは学校とのニーズが一致しない限り、限られた授業数の中で取り組むことは難しい。大村湾ウォッチング等は、屋外で行うイベントのため天候に左右される。
------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	(地球温暖化の推進) ・全職員を対象としたノーマイカーデーの実施方法について再度検討するとともに、併せてエコドライブ運動にも取り組んでいく必要がある。 (豊かな自然環境の保全) ・県や沿岸5市5町等で構成された大村湾をきれいにする会(会長:大村市長)が、引き続き環境省、農林水産省、国土交通省に対し、貧酸素水塊の改善、浅場の造成、海洋生物の生息環境の改善等の具体的な対策について要望を行う。 (環境保全意識の醸成) ・教育委員会等と連携をとり、対象となる小学生によりわかりやすく、内容を深めた環境学習を行う。 ・県・環境保健研究センターと協働で行う環境イベントを開催する。
--	--

令和2年度新規事業

事業名(仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費(千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	